

四 半 期 報 告 書

(第2期第1四半期)

OC HI ホールディングス株式会社

第2期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	16
確認書	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732-8959(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711-9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第2期第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	17,232,750	73,473,279
経常利益 (千円)	241,346	1,095,972
四半期(当期)純利益 (千円)	157,320	627,240
四半期包括利益または包括利益 (千円)	131,545	672,017
純資産額 (千円)	5,848,640	5,771,954
総資産額 (千円)	37,476,372	40,058,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.74	126.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	15.11	13.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は平成22年10月1日付で単独株式移転により設立されたため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
- 5 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった越智産業㈱の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は平成22年10月1日に単独株式移転により越智産業㈱の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として越智産業㈱の平成23年3月期第1四半期連結累計期間との比較を前年同期比として記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産や輸出に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、雇用情勢は引き続き厳しい状況が続いており、電力供給の制約や原油高の影響に加え、海外景気の減速懸念や急激な円高など、先行き不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、東日本大震災の影響で一部の建築資材が品薄状態となり、住宅着工に遅延が生じるなど厳しい経営環境となりました。当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比4.1%増と回復基調となりましたが、依然として低水準のまま推移しました。

このような状況の中で当社グループは、太陽光発電システムなど自然エネルギーを活用した商品や節電対策に有効な商品の販売拡充に努める一方で、グループ会社間及び事業部門相互のシナジー効果を実現する効率的なグループ経営により、安定した収益基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,232,750千円(前年同四半期比9.4%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は110,185千円(前年同四半期は営業損失22,470千円)、経常利益は241,346千円(前年同四半期比136.0%増)、四半期純利益は157,320千円(前年同四半期比287.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建材住設販売>

太陽光発電システムやLED照明器具などエコ関連商材の販売を強化する一方で、利益率の向上にも注力してまいりました。その結果、当事業の売上高は13,946,422千円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は148,486千円(前年同四半期比288.2%増)となりました。

<生活用品販売>

家庭用品の販売が順調に伸び、サーキュレーターや扇風機などの節電対策商品も好調に推移しました。また、主力商品である暖房機器の早期投入にも取り組んでまいりました。その結果、当事業の売上高は1,462,284千円(前年同四半期比22.7%増)、営業利益は3,307千円(前年同四半期は営業損失18,839千円)となりました。

<木材加工>

前期に連結子会社となりましたヨドプレ(株)の受注が堅調に推移したことにより、業績に大きく貢献しました。その結果、当事業の売上高は1,877,240千円(前年同四半期比143.0%増)、営業利益は2,014千円(前年同四半期は営業損失9,939千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ2,582,622千円(6.4%)減少し、37,476,372千円となりました。

「受取手形及び売掛金」が2,012,573千円減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,659,308千円(7.8%)減少し、31,627,732千円となりました。

「支払手形及び買掛金」が1,476,215千円減少し、また、有利子負債の圧縮に注力した結果、「短期借入金」が220,165千円、「長期借入金」が373,037千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ76,686千円(1.3%)増加し、5,848,640千円となりました。「利益剰余金」が107,712千円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,041,100	同左	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,041,100	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	5,041,100	—	400,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,958,600	49,586	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	5,041,100	—	—
総株主の議決権	—	49,586	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	80,300	—	80,300	1.59
計	—	80,300	—	80,300	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078,482	3,197,286
受取手形及び売掛金	※3 20,629,240	18,616,666
商品	2,233,273	2,827,142
未成工事支出金	262,273	237,953
その他	451,435	453,054
貸倒引当金	△303,576	△271,730
流動資産合計	27,351,129	25,060,373
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,133,965	5,913,682
その他（純額）	2,657,376	2,575,951
有形固定資産合計	8,791,341	8,489,633
無形固定資産		
	90,029	102,682
投資その他の資産		
その他（純額）	※2 4,059,892	※2 4,016,681
貸倒引当金	△233,397	△192,998
投資その他の資産合計	3,826,494	3,823,683
固定資産合計	12,707,865	12,415,999
資産合計	40,058,995	37,476,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,975,867	20,499,651
短期借入金	5,298,373	5,078,208
未払法人税等	249,152	51,953
賞与引当金	271,302	330,874
その他	748,686	664,170
流動負債合計	28,543,381	26,624,858
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,323,707	2,950,670
退職給付引当金	400,617	393,940
役員退職慰労引当金	446,103	164,951
負ののれん	※2 675,131	※2 606,207
その他	888,099	877,104
固定負債合計	5,743,659	5,002,873
負債合計	34,287,041	31,627,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	913,307	913,307
利益剰余金	4,236,132	4,343,845
自己株式	△62,150	△66,516
株主資本合計	5,487,289	5,590,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,970	73,488
その他の包括利益累計額合計	104,970	73,488
少数株主持分	179,693	184,515
純資産合計	5,771,954	5,848,640
負債純資産合計	40,058,995	37,476,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,232,750
売上原価	15,265,635
売上総利益	1,967,114
販売費及び一般管理費	1,856,929
営業利益	110,185
営業外収益	
受取利息	4,052
受取配当金	9,928
仕入割引	33,592
不動産賃貸料	21,737
協賛金収入	21
負ののれん償却額	75,660
雑収入	15,947
その他	39,847
営業外収益合計	200,787
営業外費用	
支払利息	21,945
売上割引	33,361
不動産賃貸費用	10,829
雑損失	3,489
営業外費用合計	69,625
経常利益	241,346
特別利益	
固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	42
特別利益合計	52
特別損失	
固定資産売却損	131
固定資産除却損	148
減損損失	223
特別損失合計	503
税金等調整前四半期純利益	240,895
法人税、住民税及び事業税	64,773
法人税等調整額	12,944
法人税等合計	77,718
少数株主損益調整前四半期純利益	163,177
少数株主利益	5,856
四半期純利益	157,320

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,177
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△31,631
その他の包括利益合計	△31,631
四半期包括利益	131,545
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	125,838
少数株主に係る四半期包括利益	5,707

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 2,842千円	1 受取手形裏書譲渡高 2,862千円
※2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 負ののれん 718,769千円 のれん 43,637千円 差引 675,131千円	※2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 負ののれん 643,109千円 のれん 36,902千円 差引 606,207千円
※3 連結会計年度末日満期手形 連結子会社である西日本フレーミング(株)の決算日(3月20日)は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 2,445千円	—————

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 105,321千円 のれんの償却額 6,735千円 負ののれんの償却額 75,660千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	49,607	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,895,511	1,462,277	1,874,961	17,232,750	—	17,232,750
セグメント間の内部 売上高または振替高	50,910	7	2,279	53,197	△53,197	—
計	13,946,422	1,462,284	1,877,240	17,285,947	△53,197	17,232,750
セグメント利益	148,486	3,307	2,014	153,808	△43,622	110,185

(注) 1 セグメント利益の調整額△43,622千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△54,207千円、その他の調整額10,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円74銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	157,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,320
普通株式の期中平均株式数(株)	4,957,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月23日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 49,607千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年6月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

OCHIホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	OCHI ホールディングス株式会社
【英訳名】	OCHI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越 智 通 広
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務部長 中 村 尚 生
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智通広及び当社最高財務責任者中村尚生は、当社の第2期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。